



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社  
 (旧 三菱UFJリース株式会社) 上場取引所 東 名  
 コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柳井 隆博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-6865-3002  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	894,342	△3.2	62,414	△32.1	65,002	△31.1	55,330	△21.8
2020年3月期	923,768	6.9	91,853	14.3	94,376	7.7	70,754	2.8

(注) 包括利益 2021年3月期 53,090百万円 (9.9%) 2020年3月期 48,296百万円 (△27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.08	61.85	7.0	1.1	7.0
2020年3月期	79.44	79.14	9.2	1.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3,261百万円 2020年3月期 3,269百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,009,831	821,233	13.4	905.16
2020年3月期	6,285,966	798,820	12.4	872.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 806,920百万円 2020年3月期 777,713百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	199,314	1,220	△372,808	286,213
2020年3月期	△252,199	△32,988	552,320	455,588

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	22,272	31.5	2.9
2021年3月期	—	12.75	—	12.75	25.50	22,729	41.1	2.9
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		39.3	

(注) 当社は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社と経営統合をいたしましたので、2022年3月期(予想)の配当性向(連結)は、統合後の株式数で算出しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	95,000	—	66.16

(注) 1. 2021年4月1日付で経営統合をいたしましたので、対前期増減率の記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益は、統合後の株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	895,834,160株	2020年3月期	895,834,160株
2021年3月期	4,368,016株	2020年3月期	4,761,716株
2021年3月期	891,207,275株	2020年3月期	890,713,859株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	445,125	△5.5	22,776	△7.6	61,337	49.3	63,361	63.4
2020年3月期	470,854	△0.7	24,659	△10.2	41,087	△19.1	38,768	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	71.10	70.83
2020年3月期	43.53	43.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,176,384	559,494	13.4	625.87
2020年3月期	4,476,092	508,589	11.3	569.07

（参考）自己資本 2021年3月期 557,941百万円 2020年3月期 507,082百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

2021年3月期連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

■当連結会計年度の売上総利益は、不動産事業が堅調に推移した一方、航空事業におけるリース料収入や売却益が減少したこと等により、前期比213億円（11.8%）減少の1,605億円となりました。

■親会社株主に帰属する当期純利益は、航空事業や海外のカスタマービジネスにおける貸倒関連費用、及び日立キャピタル株式会社との経営統合に関する費用の増加等により、前期比154億円（21.8%）減少の553億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率 (%)
売上高	923,768	894,342	△3.2
売上総利益	181,964	160,581	△11.8
営業利益	91,853	62,414	△32.1
経常利益	94,376	65,002	△31.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	70,754	55,330	△21.8

(報告セグメントの変更とセグメント別の経営成績について)

当社グループは、前中期経営計画から開始した事業部門制を踏まえ、カスタマービジネス及び事業部門ごとに、経営計画を策定し、PDCAサイクルを回す取り組みを開始しており、この単位での財務情報を活用して戦略の進化に繋げる仕組みを整えましたので、報告セグメント等の変更を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「カスタマーファイナンス事業」及び「アセットファイナンス事業」の2セグメントから「カスタマービジネス」、「環境・エネルギー」、「ヘルスケア」、「不動産」、「航空」、「ロジスティクス」及び「インフラ・企業投資」の7セグメントに変更しております。

(変更した報告セグメントの内容はP.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。)

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。(セグメント利益は報告セグメント金額を記載しております。)

なお、当連結会計年度より、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に変更しております。また、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント資産は、各報告セグメントに帰属する営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

## ◎ セグメント別の経営成績

(単位：百万円)

	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資	計	調整額	合計
売上総利益	59,980	7,711	4,967	46,259	27,556	5,032	2,091	153,597	6,983	160,581
セグメント利益	25,567	3,734	741	28,037	2,807	1,878	304	63,072	△7,741	55,330
セグメント資産	2,127,064	198,592	157,373	955,654	1,203,858	545,525	111,688	5,299,758	710,072	6,009,831

(単位：百万円)

	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資	計	調整額	合計
契約実行高 (元本ベース)										
金額	587,203	33,188	39,591	146,445	106,080	75,140	15,510	1,003,159	52	1,003,212
前期比 (%)	△27.7	△11.3	△3.1	△52.0	△50.0	△35.2	4.0	△34.8	△46.3	△34.8

①カスタマービジネス

海外において貸倒関連費用は増加したものの、政策保有株式や社用資産の売却益等により、セグメント利益は前期比86億円(51.6%)増加の255億円となりました。

②環境・エネルギー

前期に計上した売却益の反動減はあったものの、売電収入の増加等により、セグメント利益は前期比3億円(11.4%)増加の37億円となりました。

③ヘルスケア

ヘルスケアファンドにおける投資収益の拡大等により、セグメント利益は前期比微増の7億円となりました。

④不動産

売却益の増加や再開発事業に伴う受取補償金等により、セグメント利益は前期比31億円(12.6%)増加の280億円となりました。

⑤航空

エアラインの破綻等に伴うリース料収入の減少や貸倒関連費用の増加、セカンダリー市場の流動性が低下したことに伴う売却益の減少等により、セグメント利益は前期比221億円(88.7%)減少の28億円となりました。

⑥ロジスティクス

市況悪化による鉄道貨車の収益減少はあったものの、海上コンテナの稼働率上昇等により、セグメント利益は前期比8億円(91.7%)増加の18億円となりました。

⑦インフラ・企業投資

投資案件の積み増しにより収入が増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を主因とする一部投資先の持分法投資利益の減少等により、セグメント利益は前期比3億円(56.4%)減少の3億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前期末比2,761億円(4.4%)減少の6兆98億円となりました。当期末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前期末比224億円(2.8%)増加の8,212億円となりました。自己資本比率は、前期末比1.0ポイント上昇の13.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比1,693億円(37.1%)減少して2,862億円となりました。

資金が1,693億円減少した内訳は、営業活動により1,993億円、投資活動により12億円の資金獲得があった一方、財務活動により3,728億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益832億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価1,813億円を調整した収入、リース債権・リース投資資産の減少による収入951億円、及び貸付債権の減少による収入796億円等を、賃貸資産及びその他の営業資産の取得による支出2,187億円、法人税等の支払による支出223億円等に振り向けた結果、1,993億円の資金収入となりました(前期は2,521億円の支出)。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出555億円及び投資有価証券の取得による支出156億円等に対し、定期預金の払戻による収入542億円、投資有価証券の売却及び償還による収入146億円、及び社用資産売却に係る収入32億円等により、12億円の資金収入となりました(前期は329億円の支出)。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で3,071億円、銀行借入等の間接調達で361億円の純支出、配当金の支払額280億円等により3,728億円の資金支出となりました(前期は5,523億円の収入)。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 業績予想の前提となるマクロ環境について

新型コロナウイルスの変異株の発生や拡大等、先行きに不確実性はあるものの、各国での大規模な金融緩和や財政政策の継続、また、ワクチンの普及による活動制限の解除等もあり、2021年の世界経済は前年の落ち込みから回復する見通しであります。

但し、ワクチン普及のペースや経済政策による支援規模等により、回復の時期や程度には国や地域間でばらつきが生じると想定されます。現時点での主要国、地域別の想定は次のとおりであります。

【日本】経済対策やワクチン接種の進捗により、経済活動は徐々に正常化していくものと期待されるが、実質GDPが2019年の水準へ回復するのは2022年以降となる見込み。

【米国】ワクチン接種の進展による経済活動や移動制限の緩和により、足元の景気は回復基調にあることに加え、財政・金融政策による下支え効果もあり、実質GDPは2021年中に2019年の水準へ回復する見込み。

【英国】ワクチン接種の進展や財政・金融政策の継続により、2021年は緩やかな回復を維持する見込み。

【中国】感染拡大の抑制を背景に経済活動は再開されており、2021年の実質GDPは前年比+8%超の高成長となる見込み。

【ASEAN】新規感染者数が高止まりしている国や地域もあり、2019年の水準へ回復するのは2022年以降となる見込み。

## ② 2022年3月期の連結業績予想及び配当予想について

2022年3月期は、営業活動推進に伴う費用や体制整備等に係る費用が増加する一方、前期において減益となっていた各事業の回復や復調、航空事業における貸倒関連費用の減少等を見込んでおり、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は950億円と予想しております。

また、1株当たり年間配当金予想は、22期連続増配の実績、及び当社と日立キャピタル株式会社におけるこれまでの配当方針を踏まえ、前期比50銭増配の26円00銭とします。

なお、当社（旧三菱UF J リース株式会社）は、2021年4月1日付で、日立キャピタル株式会社と合併を通じた経営統合を行い、商号を三菱H C キャピタル株式会社に変更しております。そのため、2022年3月期の連結業績予想及び配当予想は三菱H C キャピタル株式会社の数値を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,228	294,241
割賦債権	227,280	191,043
リース債権及びリース投資資産	1,583,670	1,414,106
営業貸付金	1,062,740	1,021,492
その他の営業貸付債権	73,657	58,393
賃貸料等未収入金	23,757	33,083
有価証券	819	5,469
商品	21,217	27,468
その他の流動資産	57,086	120,119
貸倒引当金	△5,758	△5,794
流動資産合計	3,510,701	3,159,621
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	2,025,596	2,051,082
貸貸資産前渡金	73,308	59,750
貸貸資産合計	2,098,904	2,110,833
その他の営業資産	120,498	152,138
社用資産	5,967	6,248
有形固定資産合計	2,225,371	2,269,220
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8	4
貸貸資産合計	8	4
その他の無形固定資産		
のれん	65,580	57,277
ソフトウェア	9,198	8,467
電話加入権	37	27
その他	92,167	84,984
その他の無形固定資産合計	166,984	150,757
無形固定資産合計	166,993	150,762
投資その他の資産		
投資有価証券	313,947	357,791
破産更生債権等	24,693	39,269
繰延税金資産	14,797	8,761
退職給付に係る資産	30	21
その他の投資	43,263	46,885
貸倒引当金	△13,831	△22,501
投資その他の資産合計	382,901	430,226
固定資産合計	2,775,265	2,850,209
資産合計	6,285,966	6,009,831

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,918	81,000
短期借入金	454,137	236,730
1年内償還予定の社債	224,536	244,025
1年内返済予定の長期借入金	329,818	372,344
コマーシャル・ペーパー	762,100	434,171
債権流動化に伴う支払債務	59,109	61,995
リース債務	25,213	23,133
未払法人税等	6,924	10,805
割賦未実現利益	12,740	10,095
賞与引当金	6,668	5,384
役員賞与引当金	486	505
その他の流動負債	93,535	102,196
流動負債合計	2,050,190	1,582,388
固定負債		
社債	945,016	980,181
長期借入金	2,079,301	2,261,273
債権流動化に伴う長期支払債務	76,671	44,234
リース債務	86,203	66,667
資産除去債務	21,288	25,055
繰延税金負債	53,508	52,816
役員退職慰労引当金	119	112
退職給付に係る負債	3,344	3,060
その他の固定負債	171,501	172,806
固定負債合計	3,436,955	3,606,209
負債合計	5,487,146	5,188,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,164	167,280
利益剰余金	538,977	571,459
自己株式	△1,665	△1,528
株主資本合計	737,671	770,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,752	30,678
繰延ヘッジ損益	△5,597	△15,519
為替換算調整勘定	36,219	22,278
退職給付に係る調整累計額	△1,333	△925
その他の包括利益累計額合計	40,041	36,512
新株予約権	1,507	1,552
非支配株主持分	19,599	12,760
純資産合計	798,820	821,233
負債純資産合計	6,285,966	6,009,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	923,768	894,342
売上原価	741,804	733,761
売上総利益	181,964	160,581
販売費及び一般管理費	90,110	98,166
営業利益	91,853	62,414
営業外収益		
受取利息	749	356
受取配当金	2,803	3,384
受取賃貸料	334	319
持分法による投資利益	3,269	3,261
その他の営業外収益	3,301	2,664
営業外収益合計	10,457	9,986
営業外費用		
支払利息	4,849	4,205
デリバティブ評価損	404	756
為替差損	619	853
その他の営業外費用	2,060	1,581
営業外費用合計	7,934	7,397
経常利益	94,376	65,002
特別利益		
投資有価証券売却益	1,358	10,029
関係会社株式売却益	237	431
段階取得に係る差益	3,433	1,395
受取補償金	-	3,488
社用資産売却益	-	3,112
特別利益合計	5,030	18,457
特別損失		
投資有価証券評価損	308	-
投資有価証券売却損	-	242
特別損失合計	308	242
税金等調整前当期純利益	99,097	83,217
法人税、住民税及び事業税	20,642	22,457
法人税等調整額	6,288	3,918
法人税等合計	26,931	26,375
当期純利益	72,166	56,842
非支配株主に帰属する当期純利益	1,411	1,512
親会社株主に帰属する当期純利益	70,754	55,330

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	72,166	56,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,321	19,845
繰延ヘッジ損益	△8,400	△10,516
為替換算調整勘定	△5,351	△14,194
退職給付に係る調整額	△10	330
持分法適用会社に対する持分相当額	213	782
その他の包括利益合計	△23,869	△3,751
包括利益	48,296	53,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,015	51,801
非支配株主に係る包括利益	1,280	1,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,147	491,963	△1,867	690,439
当期変動額					
剰余金の配当			△23,601		△23,601
親会社株主に帰属する当期純利益			70,754		70,754
連結範囲の変動			△139		△139
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
自己株式の処分		14		201	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	47,013	201	47,232
当期末残高	33,196	167,164	538,977	△1,665	737,671

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,032	2,431	41,742	△1,425	63,780	1,471	22,890	778,582
当期変動額								
剰余金の配当								△23,601
親会社株主に帰属する当期純利益								70,754
連結範囲の変動								△139
持分法の適用範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
自己株式の処分								216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,279	△8,028	△5,522	92	△23,739	35	△3,291	△26,994
当期変動額合計	△10,279	△8,028	△5,522	92	△23,739	35	△3,291	20,237
当期末残高	10,752	△5,597	36,219	△1,333	40,041	1,507	19,599	798,820

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,164	538,977	△1,665	737,671
当期変動額					
剰余金の配当			△22,501		△22,501
親会社株主に帰属する当期純利益			55,330		55,330
連結範囲の変動			△336		△336
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		83			83
自己株式の処分		32		137	169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	115	32,482	137	32,735
当期末残高	33,196	167,280	571,459	△1,528	770,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,752	△5,597	36,219	△1,333	40,041	1,507	19,599	798,820
当期変動額								
剰余金の配当								△22,501
親会社株主に帰属する当期純利益								55,330
連結範囲の変動								△336
持分法の適用範囲の変動								△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								83
自己株式の処分								169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,925	△9,922	△13,940	407	△3,528	45	△6,838	△10,322
当期変動額合計	19,925	△9,922	△13,940	407	△3,528	45	△6,838	22,413
当期末残高	30,678	△15,519	22,278	△925	36,512	1,552	12,760	821,233

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	99,097	83,217
貸貸資産減価償却費	125,252	135,610
貸貸資産除却損及び売却原価	125,152	45,783
その他の営業資産減価償却費	3,488	5,488
社用資産減価償却費及び除却損	3,693	3,557
その他減価償却費	1,260	1,286
のれん償却額	5,931	5,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	9,810
受取利息及び受取配当金	△3,552	△3,741
資金原価及び支払利息	63,646	65,803
投資有価証券評価損益 (△は益)	308	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,358	△9,787
関係会社株式売却損益 (△は益)	△237	△431
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,433	△1,395
受取補償金	-	△3,488
社用資産売却損益 (△は益)	-	△3,112
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△2,428	△28,439
割賦債権の増減額 (△は増加)	7,006	23,824
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△32,523	95,110
貸付債権の増減額 (△は増加)	△39,334	79,633
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△17,516	△17,293
貸貸資産の取得による増加	△412,643	△185,989
その他の営業資産の取得による支出	△47,073	△32,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,519	7,483
その他	△32,377	1,275
小計	△172,305	277,289
利息及び配当金の受取額	4,561	5,338
利息の支払額	△63,864	△64,466
補償金の受取額	-	3,488
法人税等の支払額	△20,590	△22,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,199	199,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△4,330	△2,648
社用資産の売却による収入	9	3,272
投資有価証券の取得による支出	△14,542	△15,699
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,924	14,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△20,808	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	3,871	2,019
定期預金の預入による支出	△1,641	△55,524
定期預金の払戻による収入	1,648	54,250
その他	△120	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,988	1,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,201	△211,716
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,900	△328,318
債権流動化による収入	141,750	103,767
債権流動化の返済による支出	△151,353	△132,989
長期借入れによる収入	579,134	578,241
長期借入金の返済による支出	△268,898	△402,652
社債の発行による収入	351,409	280,426
社債の償還による支出	△237,137	△230,079
配当金の支払額	△23,601	△22,501
非支配株主への配当金の支払額	△2,149	△5,530
その他	65	△1,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>552,320</b>	<b>△372,808</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,670	2,818
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>268,803</b>	<b>△169,455</b>
現金及び現金同等物の期首残高	186,489	455,588
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>294</b>	<b>80</b>
現金及び現金同等物の期末残高	455,588	286,213

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前中期経営計画から開始した事業部門制を踏まえ、カスタマービジネス及び事業部門ごとに、経営計画を策定し、PDCAサイクルを回す取り組みを開始しており、この単位での財務情報を活用して戦略の進化に繋げる仕組みを整えましたので、報告セグメント等の変更を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「カスタマーファイナンス事業」及び「アセットファイナンス事業」の2セグメントから「カスタマービジネス」、「環境・エネルギー」、「ヘルスケア」、「不動産」、「航空」、「ロジスティクス」及び「インフラ・企業投資」の7セグメントに変更し、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に変更しております。

変更した報告セグメントの内容は以下のとおりです。

	報告セグメント	主なサービス・事業内容
1	カスタマービジネス	設備機器リース・ファイナンス 中古機器の販売・買取
2	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電事業、環境関連機器リース・ファイナンス ESCO (Energy Service Company) 事業
3	ヘルスケア	医療機器リース・ファイナンス、中古医療機器の販売・買取 医療機器導入・経営支援コンサルティング
4	不動産	不動産リース・ファイナンス 不動産流動化、不動産再生投資
5	航空	航空機リース 航空機エンジンリース
6	ロジスティクス	海上コンテナリース、鉄道貨車リース 船舶ファイナンス、オートリース
7	インフラ・企業投資	社会インフラへの投資・ファイナンス PFI事業、企業投資事業

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資	計		
セグメント利益 又は損失 (△)	16,869	3,351	661	24,902	24,932	980	698	72,396	△1,641	70,754
セグメント資産 (注) 3	2,362,937	185,035	152,654	980,124	1,162,335	522,304	95,485	5,460,876	825,090	6,285,966

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

セグメント資産の調整額は、主に、現預金、社用資産及び2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれん等の各報告セグメントに帰属するセグメント資産以外の資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに帰属する営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資	計		
セグメント利益 又は損失 (△)	25,567	3,734	741	28,037	2,807	1,878	304	63,072	△7,741	55,330
セグメント資産 (注) 3	2,127,064	198,592	157,373	955,654	1,203,858	545,525	111,688	5,299,758	710,072	6,009,831

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

セグメント資産の調整額は、主に、現預金、社用資産及び2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれん等の各報告セグメントに帰属するセグメント資産以外の資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに帰属する営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資	計		
減損損失 (注)	-	-	-	-	2,578	-	-	2,578	-	2,578

(注) 減損損失は、売上原価に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	872.78円	905.16円
1株当たり当期純利益	79.44円	62.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.14円	61.85円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	798,820	821,233
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,107	14,313
（うち新株予約権 (百万円)）	(1,507)	(1,552)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(19,599)	(12,760)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	777,713	806,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	891,072	891,466

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	70,754	55,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	70,754	55,330
期中平均株式数 (千株)	890,713	891,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,333	3,334
（うち新株予約権 (千株)）	(3,333)	(3,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(日立キャピタル株式会社との経営統合について)

三菱UF Jリース株式会社(以下、「三菱UF Jリース」)と日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」)は、2021年4月1日付で経営統合(以下「本経営統合」といいます)し、同日付で商号を「三菱H Cキャピタル株式会社」へ変更しました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称：日立キャピタル株式会社

事業の内容：総合リース業、割賦販売業、その他金融、サービス業

規模：2021年3月期(参考情報)

連結(国際財務報告基準)

売上収益 467,176百万円

当期利益 33,195百万円

資産合計 3,811,002百万円

資本合計 439,338百万円

従業員数 5,563人

単体(日本基準)

営業収益 36,007百万円

当期純利益 14,657百万円

資産合計 1,615,518百万円

純資産合計 240,676百万円

従業員数 930人

### (2) 企業結合の理由及び目的

本経営統合の背景

#### ① 社会の情勢

昨今、外部環境の変化は激しく、「気候変動・資源不足」「脱資源・脱化石燃料」「人口構造の変化」「テクノロジーの進歩」「都市化」「世界の経済力のシフト」「多極化する世界」といった長期的に内外経済の動向を左右する潮流、メガトレンドの動きが加速しております。

さらに、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により、経済・社会全体のパラダイムシフトが発生しており、企業活動においては「サプライチェーンの質的再構築」「デジタル化・データエコノミー化」「大量生産・消費から循環経済への変革」などが進展するものと考えられます。

#### ② 課題認識

このような外部環境の変化に伴い、リース会社に求められる役割は、従来型のリース・ファイナンスに加えて、事業の投資・運営などを通じた社会的課題の解決へと変化しております。

しかも、With/Afterコロナの環境下では、想像以上のスピードで産業レベルでのビジネスモデルチェンジが生じるとみられ、各企業が環境変化に適応していく上では、アセットに関する多様な機能を有し、金融機能にとどまらない柔軟なサービスを提供するリース会社の存在意義がさらに高まるものと考えております。

さまざまな産業と密接な連携を図ってきた両社においては、このような社会や業界の大きな環境変化を新たなビジネスの機会と捉え、多様なお客様や地域社会に貢献し、社会価値を創出するためにも、一層の事業基盤の拡大・財務基盤の強化が必要との判断にいたりました。

本経営統合の目的

経営統合前の両社においては、それぞれの中期経営計画の中長期ビジョンに掲げてきたとおり、環境変化に適応した豊かな社会の実現に向けた社会価値の創出、さらに、それらを通じた持続的な企業価値の向上に努めてまいりました。本経営統合により、統一されたビジョン・理念のもと、一つの会社として事業を展開することで、「(i) ビジネス領域の相互補完」、「(ii) 経営基盤の強化」、さらに、これらをベースとした「(iii) 新たな価値創造」を実現し、より力強く成長してまいります。

#### (i) ビジネス領域の相互補完

理想的な相互補完関係の構築により、ビジネス領域をフルラインアップ化できるとともに、ビジネス領域、展開地域双方におけるポートフォリオの分散が実現します。これにより、外部環境の影響を受けにくい強固で安定的な収益基盤の実現に加え、その強化される体力を活かした投資活動の一層の拡大により、収益力の向上を図ります。

(ii) 経営基盤の強化

企業の競争力の源泉である、人材(財)の活用・強化、パートナー・ネットワークの活用、財務基盤強化、リスクマネジメントの高度化、デジタル化の推進といった経営資源・ノウハウを結集することで、持続的成長を支える強靱な経営基盤の構築を図ります。

(iii) 新たな価値創造

強みを有するビジネス領域を強化、拡大するとともに、新たな領域・地域にチャレンジすることで、お客様に対する従来のリース会社の枠を超えた新しい価値の提供をめざします。

本経営統合により、当社は規模・領域ともに業界屈指のグローバルプレイヤーとなります。今後、拡大する規模と蓄積される資本を活かし、世界各地のお客様や地域社会のニーズの変化を的確に捉え、その実現に貢献していく新時代の社会的課題解決企業への成長を図ります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

三菱U F J リースを吸収合併存続会社、日立キャピタルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

三菱H C キャピタル株式会社

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	16,725百万円
取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	381,480百万円
取得原価		398,205百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	三菱U F J リース (吸収合併存続会社)	日立キャピタル (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	5.10
本経営統合により交付する株式数	普通株式: 571,078,084株	

(2) 株式交換比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、三菱U F J リースは、三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社を、日立キャピタルはゴールドマン・サックス証券株式会社を選定しました。

三菱U F J リース及び日立キャピタルは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 6,494百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現在算定中であり、確定していません。